

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期累計期間	第62期 第1四半期累計期間	第61期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	4,869,501	4,993,053	19,008,320
経常利益 (千円)	136,715	131,214	406,927
四半期(当期)純利益 (千円)	89,286	83,440	250,656
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	18,206	31,181	49,744
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	870,165	870,165	870,165
純資産額 (千円)	5,884,438	6,046,317	6,032,093
総資産額 (千円)	13,532,770	13,999,558	14,007,868
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.07	101.93	306.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	90.00
自己資本比率 (%)	43.5	43.2	43.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続し、好調な企業収益を背景に景気は堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、東京五輪関連の工事を中心に建設需要が高まっており、設備投資についても増加基調で推移しております。一方で、建設現場の慢性的な労働力不足や鋼材価格の高止まりにより先行きが懸念される状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社では適正な販売価格の維持に努め、建設需要の確実な取り込みを図り、スムーズで柔軟な受注体制ときめ細かな配送体制を徹底して参りました。主力販売商品を取扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門におきましては、前年同四半期に比べて28百万円増収と好調に推移し、その他の部門においても前年同四半期比で増収となりました。利益面におきましては、売上高の増加や価格改定の浸透により売上総利益は増益となりましたが、人員増加による人件費やOA機器の入替え更新等に伴う各種経費の増加により、営業利益、経常利益、四半期純利益の各段階利益は、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、49億93百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益1億13百万円（前年同四半期比3.0%減）、経常利益1億31百万円（前年同四半期比4.0%減）、四半期純利益83百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は139億99百万円となり、前事業年度末に比べて8百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億47百万円減少し、電子記録債権が1億2百万円、商品が25百万円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は79億53百万円となり、前事業年度末に比べて22百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が52百万円、未払法人税等が25百万円減少し、賞与引当金が46百万円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は60億46百万円となり、前事業年度末に比べて14百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が9百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,340,000
計	2,340,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	870,165	870,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	870,165	870,165		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	870,165	-	885,134	-	1,316,079

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 811,900	8,119	
単元未満株式	普通株式 6,765	-	
発行済株式総数	870,165	-	
総株主の議決権	-	8,119	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	51,500	-	51,500	5.91
計		51,500	-	51,500	5.91

(注)自己株式の第1四半期会計期間末日現在の実質所有数は51,607株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,882,380	3,869,613
受取手形及び売掛金	5,319,080	5,171,471
電子記録債権	350,538	452,997
有価証券	20,102	20,051
商品	799,174	824,411
貯蔵品	5,917	5,177
その他	56,086	47,848
貸倒引当金	10,262	10,855
流動資産合計	10,423,017	10,380,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	325,521	327,661
土地	1,819,885	1,820,132
その他(純額)	83,016	89,167
有形固定資産合計	2,228,423	2,236,960
無形固定資産	51,426	48,689
投資その他の資産		
その他	1,358,968	1,389,058
貸倒引当金	53,967	55,866
投資その他の資産合計	1,305,000	1,333,191
固定資産合計	3,584,850	3,618,841
資産合計	14,007,868	13,999,558
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635,817	6,641,125
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	212,482	208,308
未払法人税等	94,124	68,200
賞与引当金	39,400	86,100
その他	290,424	292,705
流動負債合計	7,442,248	7,466,438
固定負債		
長期借入金	279,230	227,153
役員退職慰労引当金	128,821	131,568
資産除去債務	25,228	25,333
その他	100,246	102,747
固定負債合計	533,526	486,801
負債合計	7,975,774	7,953,240

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,942,463	3,952,231
自己株式	122,816	122,881
株主資本合計	6,020,956	6,030,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,137	15,658
評価・換算差額等合計	11,137	15,658
純資産合計	6,032,093	6,046,317
負債純資産合計	14,007,868	13,999,558



(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,869,501	4,993,053
売上原価	4,092,342	4,172,999
売上総利益	777,158	820,053
販売費及び一般管理費	660,231	706,633
営業利益	116,927	113,420
営業外収益		
受取利息	923	1,053
受取賃貸料	2,615	2,510
仕入割引	16,740	17,041
その他	4,791	2,314
営業外収益合計	25,070	22,920
営業外費用		
支払利息	678	692
賃貸費用	392	322
売上割引	4,005	4,030
その他	205	81
営業外費用合計	5,282	5,127
経常利益	136,715	131,214
特別損失		
固定資産除却損	124	-
特別損失合計	124	-
税引前四半期純利益	136,591	131,214
法人税、住民税及び事業税	54,304	60,156
法人税等調整額	6,999	12,382
法人税等合計	47,304	47,774
四半期純利益	89,286	83,440

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	221,190千円	258,436千円
電子記録債権	15,620	22,806
支払手形	794,403	987,230

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	13,242千円	13,492千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,491	80.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,672	90.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	470,009千円	470,009千円
持分法を適用した場合の投資の金額	511,128	542,309
	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,206千円	31,181千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円07銭	101円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	89,286	83,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	89,286	83,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	818	818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。